(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	55,000 千円
基本財産/資本金	103,000 千円	本市出えん率	53.4 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>「多様な文化芸術と結びついた京都の豊かな暮らしの深い実感を提供すること」 「様々な文化交流を通じて国内外における京都の存在価値感を高めること」を当財団の 目指すべき経営展望として掲げ、以下を重点方針とする。</p> <p>①「文化芸術都市・京都」の創生を推進する質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・ 提供 ②地域の文化力のさらなる向上と社会包摂の取組を推進 ③文化芸術ネットワークの拡充と連携・協働を推進</p>
財務面	<p>管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するため以下のことに取り組む。</p> <p>①中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ②財団全体・各事業部門の財務管理の強化 ③戦略的・計画的な投資等の推進 ④ファンドレイジングの推進</p>
組織面	<p>管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するとともに経営基盤を強化するた めに以下のことに取り組む</p> <p>①自立的な組織運営 ②働き方改革等への対応 ③組織人員体制・配置等の最適化 ④危機管理体制の確立・運用</p>
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務面においては、東京オリンピック・パラリンピックに向け関連事業が動き出す重要な年度である。ロームシアター京都（京都会館）、京都コンサートホール及び地域文化会館5館は、京都の文化を発信する一翼を担う施設であることを自覚し、魅力ある自主事業展開と本市内の関連施設との連携も進めていただきたい。</p> <p>また、財務面についても、東京オリンピック・パラリンピックに向け事業実施のための資産の取崩しを行うなど、多額の資金を投入するため、各施設においては貸館としての利用促進を引き続き行うことに加え、外部資金獲得にも努め、安定的な運営に注力いただきたい。</p> <p>加えて、京都市交響楽団員の財団職員化について、本市と連携し円滑に進めていただきたい。</p>
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	
所管局	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」	
中期経営計画 における取組	京都が世界的な「文化芸術都市」として創生することを推進するため、質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供するとともに、京都の文化力のさらなる向上と社会包摂を促進する取組を推進し、管理運営施設の利用促進を図る。
当年度目標	京都コンサートホール及び地域文化会館（5館）については、各種助成金制度の広報・宣伝を引き続き強化し、平日の利用促進を図るほか、施設の空き情報をホームページで発信するなど、利用率のさらなる向上に努める。 また、ロームシアター京都については、自主事業での利用に加え、施設の空き状況等を踏まえた積極的な貸館営業にも取り組み、利用料金収入の増加を図る。
当年度結果 (※)	

指標	施設利用料金収入							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	695,815		758,400		758,400		758,400	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	750,637	765,262	758,400	750,994	775,212		—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	見込	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	2,936,196	2,936,196	2,959,495				
経常費用	2,949,953	2,949,953	3,005,997				
当期経常増減額	△ 13,757	△ 13,757	△ 46,502				
当期正味財産増減額	△ 13,757	△ 13,757	△ 46,502				
資産合計	-	-	-				
負債合計	-	-	-				
正味財産	-	-	-				
うち累積損益額	-	-	-				

目標「サポーター・パートナー会員収入」

中期経営計画 における取組	中期的な収支の見通しに基づき、財務戦略の展開を図るとともに、戦略的・計画的な投資等の推進を行う。また、会員制度の充実を図り、会費収入の維持・拡大に努める。
当年度目標	前年度までに引き続き、制度趣旨について、多数の市民に、また社会貢献活動に御関心のある企業の方々に、ご理解・ご賛同をいただく。 会員数についても、現在の会員加入者の皆様に継続していただけるよう、目標設定の6,000千円を目指す。 法人：サポーター 33口 3,300千円 〃：スペシャルサポーター 5口 500千円 個人：パートナー 48口 960千円 〃：スペシャルパートナー 77口 1,540千円 計6,300千円
当年度結果 (※)	

指標	サポーター・パートナー会員収入(単年度)の目標値							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		5,000		6,000		6,000		6,000
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	6,000	5,900	6,000	6,000	6,300		-	

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」	
中期経営計画 における取組	財団の自立，存在意義を高め，経営基盤を強化するために必要な組織運営面の取組を推進する。また，働き方改革等への対応を行いながら，適正かつ弾力的な人員の構成を図る。
当年度目標	指定管理施設（7館）の指定管理期間の初年度を迎え，さらに効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制を確立するとともに，京都市交響楽団員の財団職員化に向けた組織体制を確立する。 また，プロパー職員の登用試験を実施し，中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努める。
当年度結果 (※)	

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		<ul style="list-style-type: none"> ・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 		<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ弾力的な人員構成の検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 		<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ弾力的な人員構成の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ弾力的な人員構成の検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用 		—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	-----------------------

(4)その他の取組

目標「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員については、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、ロームシアター京都（京都会館）に関する運営等の安定化を図るうえで、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進するとともに、より自立的な経営体制の構築を図り、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制、人材育成等について検討する。
当年度目標	地方公務員法等の改正に係る京都市交響楽団員の財団職員化、財団全体の中長期的な運営を見据えながら、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成について更なる検討を進める。
当年度結果 (※)	

指標	派遣職員数削減に向けた検討スケジュール							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		派遣職員を含む職員の適正かつ弾力的な人員構成の確立	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	平成30年度は、財団の運営に必要な適正な派遣人数を引き続き確保した。	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討		—	